

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社サックスバー ホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩 1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩 1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	25,540,067	27,673,850	53,434,104
経常利益	(千円)	2,152,154	2,380,998	4,716,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,232,807	1,474,547	2,762,226
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,233,708	1,480,212	2,828,278
純資産額	(千円)	19,816,678	22,689,197	21,915,986
総資産額	(千円)	31,410,480	35,037,819	34,377,956
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.48	50.06	94.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.35	50.04	94.56
自己資本比率	(%)	63.1	64.6	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,972,652	1,230,255	2,656,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,180,083	809,416	1,498,125
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,650,455	822,692	1,268,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,356,482	4,702,834	5,104,687

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.40	29.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速などにより先行きについてはやや不透明な状況となっております。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されるものの、昨年4月の消費税増税や円安の影響等による物価上昇により消費者の購買行動はより慎重さを増し、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進め、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,673百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2,365百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は2,380百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,474百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、積極的に28店舗の新規出店を行ない、店舗網の拡充に努めてまいりました。退店は9店舗となりました。

売上につきましては、既存店売上高が前年同期比101.8%となり、総じて堅調に推移しました。

カジュアルバッグは、人気アパレルブランドとの提携強化により前年同期比12.8%増と伸長しました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドが大幅に伸長し、同9.9%増となりました。財布・雑貨類のうち、財布は人気アパレルブランドとの提携強化等により同12.1%増となりましたが、雑貨はヒット商品がなく、同5.1%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同11.3%増と好調に推移し、トラベルバッグは同4.4%増となりました。インポートバッグは同1.8%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は26,186百万円(前年同期比7.7%増)となりました。粗利益率は47.9%となり、販売費及び一般管理費率は39.5%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は1,693百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し、35,037百万円となりました。これは主に、現金及び預金が401百万円減少、受取手形及び売掛金が344百万円減少した一方で、商品及び製品が518百万円増加、投資有価証券が301百万円増加、有形固定資産が289百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、12,348百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が97百万円増加、リース債務が149百万円増加した一方で、未払法人税等が90百万円減少、その他流動負債が265百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて773百万円増加し、22,689百万円となりました。これは主に、配当金736百万円の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,474百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント増の64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、4,702百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて742百万円収入が減少し、1,230百万円のプラスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,326百万円、売上債権の減少額344百万円であります。一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額552百万円、法人税等の支払額1,102百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて370百万円支出が減少し、809百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資446百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて827百万円支出が減少し、822百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、配当金の支払額734百万円、リース債務の返済による支出172百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	7,738	25.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,370	4.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,365	4.57
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,144	3.83
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,101	3.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.50
木山 茂年	東京都千代田区	856	2.86
木山 昭栄	東京都千代田区	830	2.78
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	680	2.27
サックスパーホールディングス従業員 持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	578	1.93
計		16,713	55.97

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式401千株(1.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,390,900	293,909	-
単元未満株式	普通株式 67,300	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	293,909	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サックスパーホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	401,700	-	401,700	1.34
計	-	401,700	-	401,700	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,387	4,730,534
受取手形及び売掛金	3,872,624	3,528,479
商品及び製品	11,162,013	11,681,006
原材料及び貯蔵品	52,658	86,644
繰延税金資産	287,443	213,549
その他	174,967	364,706
流動資産合計	20,682,094	20,604,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,334,954	2,456,780
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産（純額）	807,678	938,947
その他（純額）	492,528	529,197
有形固定資産合計	4,904,817	5,194,581
無形固定資産		
	33,961	41,940
投資その他の資産		
投資有価証券	856,402	1,158,297
退職給付に係る資産	115,312	123,282
繰延税金資産	561,178	565,367
敷金及び保証金	6,675,892	6,784,449
その他	558,683	564,976
貸倒引当金	10,387	-
投資その他の資産合計	8,757,082	9,196,374
固定資産合計	13,695,861	14,432,897
資産合計	34,377,956	35,037,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,381	4,368,943
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	287,831	321,431
未払法人税等	906,959	815,965
賞与引当金	330,804	266,155
役員賞与引当金	39,600	7,000
株主優待引当金	15,000	-
その他	2,165,154	1,899,467
流動負債合計	8,146,731	7,808,963
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
長期借入金	50,000	35,000
リース債務	618,045	733,881
役員退職慰労引当金	116,393	110,256
退職給付に係る負債	831,348	829,020
繰延税金負債	29,862	29,707
資産除去債務	605,269	624,913
その他	464,319	576,879
固定負債合計	4,315,238	4,539,658
負債合計	12,461,970	12,348,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	14,395,720	15,133,795
自己株式	107,061	108,575
株主資本合計	21,844,656	22,581,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,746	18,766
退職給付に係る調整累計額	45,658	51,303
その他の包括利益累計額合計	64,405	70,069
新株予約権	6,925	37,909
純資産合計	21,915,986	22,689,197
負債純資産合計	34,377,956	35,037,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,540,067	27,673,850
売上原価	13,542,021	14,549,155
売上総利益	11,998,045	13,124,694
販売費及び一般管理費	9,856,842	10,758,973
営業利益	2,141,203	2,365,721
営業外収益		
受取利息	3,908	4,153
受取配当金	539	1,569
受取保険金	3,126	1,072
受取手数料	6,359	8,463
受取補償金	7,047	11,130
その他	12,394	14,059
営業外収益合計	33,375	40,449
営業外費用		
支払利息	17,171	21,103
その他	5,253	4,068
営業外費用合計	22,424	25,172
経常利益	2,152,154	2,380,998
特別損失		
固定資産除却損	27,107	6,401
店舗閉鎖損失	25,062	14,052
減損損失	29,004	34,365
特別損失合計	81,173	54,819
税金等調整前四半期純利益	2,070,980	2,326,178
法人税、住民税及び事業税	778,066	784,745
法人税等調整額	60,106	66,886
法人税等合計	838,172	851,631
四半期純利益	1,232,807	1,474,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,232,807	1,474,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,232,807	1,474,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,479	19
退職給付に係る調整額	7,380	5,645
その他の包括利益合計	900	5,664
四半期包括利益	1,233,708	1,480,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233,708	1,480,212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,070,980	2,326,178
減価償却費	388,688	440,193
減損損失	29,004	34,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,825	10,387
賞与引当金の増減額(は減少)	16,976	64,648
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,200	32,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,921	6,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,138	2,328
受取利息及び受取配当金	4,447	5,723
支払利息	17,171	21,103
固定資産除却損	27,107	6,401
売上債権の増減額(は増加)	1,103,846	344,144
たな卸資産の増減額(は増加)	660,920	552,979
仕入債務の増減額(は減少)	291,308	97,561
未払消費税等の増減額(は減少)	131,320	184,810
その他	294,825	276,324
小計	3,069,401	2,134,009
利息及び配当金の受取額	348	5,370
利息の支払額	18,112	21,110
法人税等の支払額	1,111,393	1,102,757
法人税等の還付額	32,408	214,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,652	1,230,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	-	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	325,651	446,562
有形固定資産の除却による支出	3,940	6,650
投資有価証券の取得による支出	800,492	306,204
定期預金の預入による支出	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180,083	809,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000
割賦未払金の増加額	154,860	212,286
割賦未払金の減少額	101,176	111,741
リース債務の返済による支出	155,785	172,614
社債の償還による支出	1,000,000	-
ストックオプションの行使による収入	5,994	-
配当金の支払額	539,348	734,110
自己株式の取得による支出	-	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,455	822,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,886	401,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,368	5,104,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,356,482	4,702,834

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	2,879,963千円	3,171,773千円
賞与引当金繰入額	343,543千円	266,155千円
役員賞与引当金繰入額	19,800千円	7,000千円
退職給付費用	77,999千円	80,256千円
賃借料	3,194,212千円	3,471,692千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,384,182千円	4,730,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	4,356,482千円	4,702,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円48銭	50円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,232,807	1,474,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,232,807	1,474,547
普通株式の期中平均株式数(株)	29,020,939	29,458,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円35銭	50円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,352	6,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社 サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。